

陸上自衛隊の大改革の

意義と課題

安全保障研究委員長

火箱 芳文 陸自74

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による初の米朝首脳会談が、6月12日、シンガポールで開催された。その結果は日本にどのような影響を与えるのだろうか。

陸上自衛隊は平成30年3月末、25大綱で打ち出された「統合機動防衛力」構想の下、創隊以来の大改革を始動させた。段階的な機動展開、実効的な抑止・対処を可能にするため「即応機動する陸上防衛力」の構築が狙いだ。

中国が虎視眈々と狙う沖縄県尖閣諸島を含む第一列島線に沿う南西地域の防衛体制強化のため、「陸上総隊の創設」や「一部の師団・旅団を機動師団・旅団に改編」「水陸機動団などを新・改編」をした。その他、教育訓練研究本部などの新改編も行われた。

陸上総隊は、陸自の迅速・柔軟な全個方面隊の全部または一部を束ねる統一司令部機能を持ち、直轄部隊として水陸機動団や、第1へり団、第1空挺団などが編入される。

私が陸幕長時代に体験した東日本大震災で、「陸上自衛隊の運用には総括機能が必要だ」と痛感した。今回の改革で陸上総隊がようやく実現した。感既深いものがある。

次に島嶼部への攻撃や各種事態に即応すべく、先ず第8師団(熊本市)と第14旅団(香川県善通寺市)を機動師団に改編し、30年以降逐次同様の改編していく予定だ。

この部隊は戦車砲を搭載しながら8輪タイヤで高速道を時速100キロで走行できる「機動戦闘車」を装備し、普通科(歩兵)や機甲科(機動戦闘車)、特科(機動迫撃砲)などをパッケージ化した、「即応機動連隊」を中核としている。軽量で機動性に優れており、部隊の迅速な全国展開が容易になる。

そして島嶼部への侵攻を受けた際、奪回作戦を行なう日本版海兵隊とも言うべき「水陸機動団」を新編した。この部隊は侵攻に対し、速やかに上陸・奪回・確保するため、水陸両用車(AAV7)、ボート、航空機等により本格的な水陸両用作戦が可能である。西方普通科連隊(長崎県佐世保市)を母体にして編成されたものだ。

このほか、2016年に新編した沖縄県与那国島の沿岸監視隊に続き、平素からの島嶼部における態勢強化のため、鹿児島奄美大島や沖縄県宮古島

などに警備部隊などを配備する予定である。また今後空輸部隊(V22オスプレイ)の新編、地域配備師団・旅団の改編などが予定されている。

今回の大改革は陸自として画期的、具現的な取り組みであり、大きな意義がある。ただ一方で改編により生じるリスクもある。南西地域は統合運用が主体になるが、不十分どころが多々ある。

先ず海洋を超える際、海空自の機動力及び火力支援が十分ではない。例えば、海自には米軍の海兵隊が持つような強襲揚陸艦が装備されていない。また、空自の航空輸送力、対地支援火力も心許ない。陸自についても離れた島からの長射程火力、ミサイルなどは未整備であり、独自の遠距離火力の開発、装備化が今後の課題である。

これらの課題は、今回の米朝首脳会談を受けて、より深刻な問題となつていく。もし、南北の平和協定が成立すれば、将来親中国色の強い統一された国家が生まれる可能性さえ見えてくる。それが実現すれば、国防上の脅威は格段に上がり、従来の安全保障戦略を前提から再考しなければならない。

具体的には、防衛線が現在の38度線から対馬海峡まで南下する。これは考慮すべき脅威が西日本全域にまで拡大することを意味する。

今年4月、韓国大統領府の文正仁・統一外交安保特別補佐官が、米国の外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」に「北朝鮮と平和協定が締結されれば、在韓米軍の存在を正当化し続けることは難しい」と述べた。日本は在韓米軍が撤退する可能性に備えるべきである。

この安全保障環境の変化を考えた時、防衛力整備上最も大きな課題は現行の「25大綱」に示された陸自定員15万9千人、戦車300両、火炮300門などの上限数である。残念ながら、今回の改編はこの枠内で行われた。

次期中間に、本州の地域配備型師団・旅団が改編される予定であるが、これらの師団・旅団の定員減と戦車、火炮が作戦基本部隊から外れることによつて、地域配備師団・旅団の機動打撃力が低下することが心配である。この結果、陸自全体の戦力の弱体化が懸念される。防衛力の整備は、予算が付けばできるというものではない。人の育成も装備の運用には時間がかかることを、肝に銘じて将来的な計画を作成しなければならぬ。

国民と国土を守り抜くための最後の砦が陸上自衛隊である。次期大綱では、陸自の定員、主力装備の戦車、火炮の数を見直し、大幅な増強を図ることが必要である。